

1. 学歴

- 1968年 3月 名古屋大学経済学部卒業
1968年 4月 名古屋大学大学院経済学研究科修士課程入学
1970年 3月 同修了
1970年 4月 同博士課程 入学
1973年 3月 同単位取得退学
1979年 7月 経済学博士(名古屋大学)

2. 職歴・研究歴

- 1973年 4月 名古屋大学経済学部助手
1975年 1月 名古屋市立大学経済学部講師
1976年 4月 名古屋市立大学経済学部助教授
1979年 9月 ハーバード大学経済学部フルブライト研究員(1979年12月まで)
1980年 1月 筑波大学社会工学系助教授
1983年 10月 名古屋大学経済学部助教授
1990年 3月 名古屋大学経済学部教授
1999年 4月 一橋大学大学院経済学研究科教授

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

労働経済学

(b) 大学院

労働経済学 , ワークショップ

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部の講義, 労働経済学では, 労働の需要と供給, 人的資本, ジョブ・サーチ, 雇用契約などに関する基礎的な理論を教えると同時に, 現代日本における雇用問題, 高齢化や雇用システムの変質, 外国人労働者の問題などについて論じている。また日本と欧米諸国とを比較し, 労働市場の実態や雇用制度上の違いを紹介している。

学部3年のゼミナールは初歩的な計量経済学と労働経済学のテキストを決めて輪読形式で報告させている。報告内容に対してコメントや質問, 議論などを行うことにより, 応用ミクロ経済学としての労働経済学の理解を深めさせている。4年のゼミナールでは, 毎回2人のゼミ生について卒論の報告をさせ, 指導をしている。

大学院では、研究者として必要な基礎学力の習得と修士論文の方向付け、そして作成を指導している。

4. 主な研究テーマ

- (1) 賃金プロファイルと企業の雇用政策
- (2) 高齢者の雇用問題
- (3) ジョブ・マッチングと労働者の転職行動
- (4) 外国人労働者と EU 諸国

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書

『労働経済学』(共著・荒井一博, 中馬宏之・西島益幸) 有斐閣, 1989 年。

『労働市場の理論』東洋経済新報社, 1990 年。

『人と組織の経済学・入門』(共著・猪木武徳) JICC1991 年。

Internal Labour Market, Incentives and Employment, edited by Isao Ohashi and Toshiaki Tachibanaki London: The Macmillan Press, 1998.

『労働市場の経済学 働き方の未来を考えるために』(共著:中村二郎) 有斐閣, 2004 年。

(b) 論文(査読つき論文には*)

「資産と巨視的モデル」『経済科学』第 8 巻 1 号, 1971 年, 23-49 頁。

* 「フィリップス曲線と労働組合の影響」『季刊理論経済学』第 23 巻 2 号, 1971 年, 48-59 頁。

「ジョブ・サーチの経済理論」石田英夫・井関利明・佐野陽子編著『労働移動』総合労働研究所, 1973 年, 130-152 頁。

* 「不完全情報・労働の準固定性・企業内選抜」『季刊理論経済学』第 29 巻 2 号, 1978 年, 97-198 頁。

「日本の失業と労働市場メカニズム」中村隆英・西川俊作編著『現代労働市場分析』総合労働研究所, 1980 年, 11-34 頁。

「企業内労働市場における定年と内部昇進制」『日本労働協会雑誌』10 号, 1981 年, 12-23 頁。

* " Wage Profiles, Layoffs and Specific Training, " *International Economic Review*, Vol. 24, No.1, 1983, pp.169-181.

" The Structure of Earnings and Separations in Japanese Manufacturing Industries," in *Japanese and Australian Labour Markets: A Comparative Studies*, edited by Keith Hancock, Yoko Sano, Bruce Chapman and Pamela Fayle, Canberra and Tokyo, Australia-Japan Research Center, 1983, pp.207-227.

「深刻な失業の指標を求めて」『日本労働研究雑誌』12 号, 1986 年, 2-13 頁。

"Wage and Employment Adjustments and the Efficiency Wage Hypothesis: An Application to the Japanese Manufacturing Sector, " in *Labor Market Adjustments in the Pacific Basin*, edited by Peter T. Chinloy and Ernst Stromsdorfer, Boston: Kluwer-Nijhoff Publishing, 1987, pp.138-159.

* "Cyclical Variations in Wage Differentials and Unemployment, " *Journal of Labor Economics*, Vol. 5, No. 2, 1987, pp.278-300.

「労働時間の理論分析」伊藤元重・西村和雄編『応用ミクロ分析』東京大学出版会, 1988 年, 195-228 頁(再掲, 『賃金と労働時間』リーディングス・日本の労働, 日本労働研究機構編, 1998 年, 333-355 頁)。

"Implicit Contracts, Institutions and Welfare," 『経済科学』第 35 巻 4 号, 1988 年, 99-124 頁。

- * "Specific Human Capital, Wages and Quits in Japanese Manufacturing Industries," *Economic Studies Quarterly*, Vol. 39, No. 2, 1988, pp.97-117.
- 「労働報酬としてボーナス」今井賢一・小宮隆太郎編『日本の企業』東京大学出版会, 1989年, 339-365頁。
- * "On the Determinants of Bonuses and Basic Wages in Large Japanese Firms," *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 3, No. 4, 1989, pp.451-479. Also published in the book titled as *Business Enterprise in Japan*, edited by Kenichi Imai and Ryutaro Komiya, and translation edited and introduced by Donald Dore and Hugh Whittaker, Cambridge: The MIT Press, 1994.
- "The Growth of the Firm and Promotions in the Japanese Seniority System," (co-authored with Hisakazu Matsushige), in *Labour Market and Economic Performance - Europe, Japan and the USA*, edited by Toshiaki Tachibanaki, London: The Macmillan Press, 1993, pp.131-151.
- 「労働市場の構造と外国人労働者の流入」猪木武徳・樋口美雄編『日本の雇用システムと労働市場』日本経済新聞社, 1995年, 257-278頁。
- 「会社の中の学歴社会」橘木俊詔・連合総合生活研究所編『「昇進」の経済学』東洋経済新報社, 1995年, 181-204頁。(英訳: Does The Name of University Matter? in *Who Runs Japanese Business?* Edward Elgar Publishing INC.) (再掲: 『リーディングス・日本の教育と社会 第3巻, 学歴社会・受験競争』日本図書センター, 本田由紀・平澤和司編, 近刊)
- "Intra-firm Mobility, Wages and Promotions in the Japanese Employment System," (co-authored with Hiroshi Teruyama), in *Internal Labour Market, Incentives and Employment*, edited by Isao Ohashi and Toshiaki Tachibanaki London: The Macmillan Press, 1998, pp.269-299.
- 「定年退職と年金制度の理論的分析」『日本労働研究雑誌』1998年6月号, 11-20頁。
- 「景気変動と企業内労働市場における賃金決定」(共著・中村二郎) 中村二郎・中村恵編著『日本経済の構造調整と労働市場』日本評論社, 1999年。
- 「定年後の賃金と雇用」『経済研究』Vol. 51, No. 1, 2000年。
- 「日本の賃金制度と労働市場 展望」(共著・中村二郎)『経済研究』Vol. 53, No. 2, 2002年4月。
- 「転職のメカニズムとその効果」(共著・中村二郎) 玄田有史・中田善文編『リストラと転職のメカニズム』東洋経済新報社, 2002年。
- 「解雇法制に関する経済学的な見方」『日本労働研究雑誌』第523号, 2004年1月。
- * "Wages, Hours of Work and Job satisfaction of the Elderly," *The Japanese Economic Review*, 2005, forthcoming. 本論文の日本語版は, 『現代経済学の潮流 2005』東洋経済新報社に掲載予定。
- "Labour Supply, Income and Poverty of Old Persons in Japan," in *Human Resource Management in the Aging Society*, eds. by H. Conrad, V. Heindorf and F. Waldenberger, Palgrave Macmillan, forthcoming..

C. 受賞

第33回日経・経済図書文化賞, 及び13回労働関係図書優秀賞(『労働市場の理論』東洋経済新報社, 1990年により)。

7. 学外活動

(b) 参加学会および学術活動

日本経済学会

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

厚生労働省・雇用政策研究会委員

雇用政策審議会・職業安定分科会委員

雇用政策審議会・雇用対策基本問題部会委員